

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ウェーブロックホールディングス株式会社
【英訳名】	WAVELOCK HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 木根 純
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理本部長 石原 智慧
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理本部長 石原 智慧
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,649,958	26,886,376
経常利益 (千円)	824,336	1,696,062
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	598,328	1,107,953
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	599,848	1,253,169
純資産額 (千円)	9,545,691	8,957,917
総資産額 (千円)	28,688,315	28,541,695
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	61.41	106.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	60.99	-
自己資本比率 (%)	33.2	31.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第54期は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第55期第1四半期連結累計期間は、当社株式が平成29年4月10日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から第55期第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第54期第1四半期連結累計期間については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米の政策不安や中国をはじめとする新興国経済の減速等、海外経済の不確実性の高まりから、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、生産合理化や経費削減によるコストダウンと国内市場での更なるシェアアップを図るため、成長分野への経営資源の投入と販売の拡大を図ってまいりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は76億49百万円、営業利益は7億44百万円、経常利益については、負のものの償却等により8億24百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億98百万円となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

（インテリア事業）

インテリア事業については、新設住宅着工戸数が回復基調で推移する中、当社の業務資本提携先である(株)サンゲツの壁紙見本帳への当社グループ製品の掲載点数の増加等が、引き続き販売に寄与し、売上高は21億73百万円となりました。また、生産能力の増強による増産体制の構築、ならびに生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めた結果、セグメント利益は2億15百万円となりました。

（編織事業）

編織事業については、生活資材分野における園芸用品の防草シート等が好調に推移したものの、網戸用品の販売が一部前年度に前倒しされたこと等の影響もあり、売上高は28億36百万円となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努め、セグメント利益は4億28百万円となりました。

（産業資材・包材事業）

産業資材・包材事業については、産業資材分野において、建設および住宅関連業界での堅調な需要や民間住宅投資の回復に加え、防煙垂壁用途の高透明不燃シート等が好調に推移しました。また、包材分野においては、コンビニエンスストア向けの食品容器が底堅く推移し、また、一部製品の値上げも寄与した結果、事業全体の売上高は23億46百万円となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努め、セグメント利益は1億28百万円となりました。

（アドバンステクノロジー事業）

アドバンステクノロジー事業については、金属調加飾フィルム分野においてインド・東南アジアにおけるエンブレム用途の新規採用や中国での自動車内装案件等が好調に推移し、国内内装案件の既存モデルの終了をカバーする形で案件の組替が順調に推移しました。PMMA/PC2層シート分野においては、中国市場向けや車載向けの案件の受注が低調に推移しました。その他、医療用湿布基材の受注も低調であったことから、事業全体の売上高は8億42百万円となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努め、品質改善によりクレーム補償費が減少した結果、セグメント利益は60百万円となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、99百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,440,000
計	44,440,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,120,538	11,120,538	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,120,538	11,120,538	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	11,120,538	-	2,185,040	-	1,092,520

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,376,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,743,800	97,438	-
単元未満株式	普通株式 138	-	-
発行済株式総数	11,120,538	-	-
総株主の議決権	-	97,438	-

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウェブロックホールディングス株式会社	東京都中央区明石町8番1号	1,376,600	-	1,376,600	12.38
計	-	1,376,600	-	1,376,600	12.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,041	1,697,274
受取手形及び売掛金	7,292,369	8,191,163
商品及び製品	3,903,501	3,669,638
仕掛品	399,230	394,223
原材料及び貯蔵品	1,048,137	1,083,390
その他	562,694	456,530
貸倒引当金	27,689	27,295
流動資産合計	15,240,287	15,464,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,112,751	4,064,634
機械装置及び運搬具(純額)	1,802,473	1,715,521
土地	5,353,118	5,353,118
建設仮勘定	322,431	333,328
その他(純額)	277,657	303,915
有形固定資産合計	11,868,431	11,770,518
無形固定資産	246,713	258,009
投資その他の資産		
投資有価証券	278,698	299,927
その他	930,596	917,967
貸倒引当金	23,033	23,033
投資その他の資産合計	1,186,262	1,194,861
固定資産合計	13,301,408	13,223,389
資産合計	28,541,695	28,688,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,808,533	3,973,460
短期借入金	1,800,000	2,300,000
1年内償還予定の社債	500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,634,198	2,583,699
未払法人税等	180,935	66,951
賞与引当金	352,839	176,776
その他	1,290,067	1,387,639
流動負債合計	10,566,575	10,888,527
固定負債		
社債	560,000	530,000
長期借入金	5,322,051	4,680,956
退職給付に係る負債	2,070,651	2,073,546
負ののれん	795,490	698,324
資産除去債務	64,401	64,597
その他	204,607	206,672
固定負債合計	9,017,202	8,254,096
負債合計	19,583,778	19,142,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	666,419	690,079
利益剰余金	6,598,288	7,196,616
自己株式	719,999	719,999
株主資本合計	8,729,747	9,351,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,811	75,356
為替換算調整勘定	120,386	103,935
退職給付に係る調整累計額	11,998	8,997
その他の包括利益累計額合計	170,199	170,294
新株予約権	7,550	7,550
非支配株主持分	50,420	16,111
純資産合計	8,957,917	9,545,691
負債純資産合計	28,541,695	28,688,315

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,649,958
売上原価	5,661,082
売上総利益	1,988,876
販売費及び一般管理費	1,244,263
営業利益	744,612
営業外収益	
受取利息	106
受取配当金	2,212
負ののれん償却額	97,166
持分法による投資利益	1,357
その他	23,159
営業外収益合計	124,002
営業外費用	
支払利息	22,171
株式公開費用	12,000
その他	10,107
営業外費用合計	44,279
経常利益	824,336
特別損失	
固定資産除却損	408
特別損失合計	408
税金等調整前四半期純利益	823,928
法人税、住民税及び事業税	87,806
法人税等調整額	135,046
法人税等合計	222,852
四半期純利益	601,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	598,328

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	601,075
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,545
為替換算調整勘定	16,467
退職給付に係る調整額	3,001
持分法適用会社に対する持分相当額	1,306
その他の包括利益合計	1,227
四半期包括利益	599,848
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	598,423
非支配株主に係る四半期包括利益	1,424

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	46,521千円	51,988千円
受取手形裏書譲渡高	1,956千円	3,850千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	235,377千円
負ののれんの償却額	97,166千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インテリア	編織	産業資材 ・包材	アドバンスト テクノロジー			
売上高							
外部顧客への売上高	2,043,297	2,492,513	2,286,633	827,513	7,649,958	-	7,649,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,172	344,240	60,107	14,558	549,078	549,078	-
計	2,173,470	2,836,753	2,346,741	842,071	8,199,037	549,078	7,649,958
セグメント利益	215,339	428,396	128,597	60,563	832,897	88,284	744,612

(注)1. セグメント利益については、セグメント間取引消去5,379千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益 93,663千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円41銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	598,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	598,328
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,865
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円99銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数(株)	67,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当社株式が平成29年4月10日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から当第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

ウェブロックホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェブロックホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェブロックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。